

## ②被害対象を減少させるための対策

- 流域全体で「水災害リスクがより低い区域への誘導・住まい方の工夫」、「浸水範囲の限定」、「氾濫水を減らす」対策※を組み合わせ、対策を加速化。  
※P7において解説
- 泛濫が発生しても、二線堤などにより、浸水の拡大を防ぎ、被害を最小限。

これまでの取組

### 水災害リスクがより低い区域への誘導 ・住まい方の工夫

洪水に対する災害危険区域の指定や、建築規制の取組はまだ事例が少ない。

#### 水災害リスクがより低い区域への誘導 ・住まい方の工夫を推進

これまでの取組  
これからも  
これまでの取組

浸水想定区域の指定の推進とともに、リスク情報の空白域を解消。

コンパクトなまちづくりにおいて防災にも配慮し、より水災害リスクの低い地域への居住や都市機能を誘導。

水災害リスクがあるエリアで、建物をピロティ構造にするなど住まい方の工夫を推進

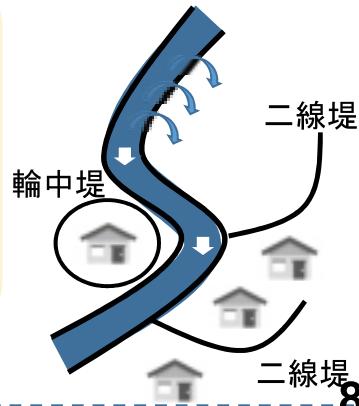
不動産取引時の水害リスク情報提供、保険・金融による誘導の検討

### 浸水範囲の限定

二線堤、輪中堤など、氾濫水を制御し、氾濫範囲を限定する取組はまだ事例が少ない。

#### 盛土構造物の設置、既存施設の活用などによる 浸水範囲の限定を推進

二線堤の整備や自然堤防の保全により、浸水範囲を限定。



## ③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

- 流域全体で「避難」、「経済被害軽減」、「早期復旧・復興」の対策を組み合わせ、被害を最小化。
- これらの取組を推進するため水災害リスク情報を充実。
- 様々な民間企業や社会インフラの一体的な浸水対策により経済被害を軽減する。
- 被災しても早期復旧できるよう、流域の関係者が一体となった取組を強化。

これまでの取組

### 避難体制を強化して命を守る

- 被害が大きい河川の洪水予測等や浸水想定区域の提供
- 市町村から情報による住民の避難行動
- 水災害リスクの高い、地下街や要配慮者施設は避難確保計画等を策定

リスク情報の空白域  
で災害が発生

リスク情報が公表  
されているエリア  
でも被害が発生

広範囲で  
大規模な  
災害が発生

### 発災による経済被害 の軽減に努める

- 大規模工場の浸水対策など供給拠点の減災対策を推進

公共交通機関等の  
インフラの被災により  
経済被害が拡大

### 被災後に早期復旧・ 復興を目指す

- 発災後、国などが  
中心となって被災地の復旧・復興を支援

被害の広域化・長期化による  
経済被害の拡大が懸念

これまでの取組  
これからも  
これまでの取組

浸水想定区域の指定の推進とともに、リスク情報の空白域を解消。

長時間予報や水系全体や高潮等の水位・予測情報を提供

各地区における個人の防災計画の作成、防災情報の表現の工夫

民間ビルの活用や高台整備により、近傍の避難場所を確保

様々な民間企業などの拠点と、ネットワークを支える社会インフラを  
一体的に浸水対策を実施

より早期の復旧のために、国などに加え、民間企業に協力を求める

より早期の復興のために水害保険や金融商品の充実により、個人の備えを推進

# 「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。



## 「流域治水」を推進するための仕組み

- 流域の全員が協働して流域全体で「流域治水」を推進するためには、制度による逆進性や負担の累進性等にも配慮し、規制的な手法と誘導的手法(様々なインセンティブ)を組み合わせて、流域治水への参画を促進することが必要。

### 流域のあらゆる関係者が参画する仕組み

#### ○ 規制等

- ・ 現況を悪化させて他者への迷惑につながる行為の禁止  
例 新たな宅地開発や地面の舗装等による降雨の流出の増加の防止のための貯留浸透施設の設置の義務化 等
- ・ 危険性の高い行為の禁止  
例 水災害リスクの特に高い地域における、土地利用や建築の制限 等

#### ○ 誘導等

- ・ より水災害リスクの低い地域への土地利用の誘導  
例 コンパクトシティー施策による、防災にも配慮した、より水災害リスクの低い地域への都市機能や居住の誘導

#### ○ 経済的インセンティブ

- ・ 泛濫を発生させない対策への協力に必要な費用の補助  
例：利水ダムの治水協力やため池の機能強化 等
- ・ 水災害リスクを回避・軽減するための住まい方の工夫に要する費用の補助  
例：移転、宅地の地盤の嵩上げやピロティ構造にするための追加費用 等
- ・ 既存の施設の機能に着目してその機能を保全するための税制措置  
例：浸水被害軽減地区における固定資産税の減免 等
- ・ 水災害リスクの高低に応じた水害保険や金融商品の充実  
例：保険料率やローン金利優遇 等

#### ○ 情報のインセンティブ

- ・ 地域における対策の実施状況や効果等の見える化  
例：貯留施設の実施率の公表 等
- ・ 貢献度の高い取組や先進的な取組に対する表彰制度  
例：功労者表彰 等

# 「流域治水」を推進するための仕組み

- 「流域治水」には、多くの関係者が参画するため、各関係者が連携して話し合う場を設ける必要。
- また、異分野・異業種が横断的に連携し新技術を導入するために、枠組み、データ・技術を共有する取組を推進。

## 流域のあらゆる関係者が取組に参画する仕組み

### ○水防災を日常化するための仕組み

国、都道府県、市区町村だけでなく、企業、住民といった様々な主体が連携して取り組み、また、あらゆる主体の行動の意思決定の際の視点に防災・減災を追加。

### ○流域の共有・調整の枠組み

誰が、いつ、どのような取組を実施することが、防災・減災対策に効果的なのか、情報を共有し、話し合う場の設置 例 大規模氾濫減災協議会 等

## 異分野・異業種が横断的に連携し新技術を導入する仕組み

### ○異分野の横断的連携

流域治水の施策を効率的・効果的に展開していくためには、新技術の導入が不可欠であり、異なる学会・業界等、異分野・異業種が横断的に連携する枠組みの構築  
例 革新的河川技術プロジェクト 等

### ○新技術の防災・減災対策への実装

水災害に関するデータ、情報通信技術、予測技術等、あらゆる技術を統合化・融合化し、これらを流域のあらゆる主体と共有することにより各主体の浸水対策などの取組を支援。

12

## 流域治水の全体像を社会全体で共有

○現場で緊急的な対策を進めながらも、流域の関係者全員との協働に取り組むためには、プロジェクト・計画の作成を通じて対策の全体像を示すことが必要。このため以下流れで取組を実施。

1. 令和元年東日本台風で被災した7つの水系での「緊急治水対策プロジェクト」の推進、また、全国の河川での「流域治水プロジェクト」による事前防災対策の加速
2. 気候変動に対応できる新たな治水対策へ転換(基本方針・整備計画の見直し)

1st

### 近年、各河川で発生した洪水に対応

- 7つの水系での『緊急治水対策プロジェクト』  
令和元年東日本台風規模洪水に対する再度災害防止
- 全国の一級水系での『流域治水プロジェクト』  
各河川において少なくとも戦後最大規模洪水へ対応

#### 主な対策

- 危険箇所における水位低下対策（河道掘削等）
- 壊滅的被害を防ぐための堤防強化対策
- 事業中の調節地等の早期効果発現  
+  
• 利水ダムの徹底活用（事前放流、改良）
- 遊水機能の保全・活用
- 水害リスクを踏まえたまちづくり計画等への反映 等

速やかに着手

気候変動による影響を踏まえた  
河川整備基本方針や河川整備計画の見直し

2nd

### 気候変動で激甚化する洪水による壊滅的被害を回避

- 気候変動適応型水害対策の推進  
治水計画を、「過去の降雨実績に基づくもの」から、「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し

将来の降雨量の増大に備えた抜本的な治水対策を推進

#### 主な対策

- 新たな遊水地やダム再生等の貯留施設整備
- 堤防整備・強化（高規格堤防含む）や河道掘削
- 流域における雨水貯留施設等の整備  
+  
• 水害リスクを踏まえたまちづくりや土地利用の推進 等

13

# 速やかに実施すべき施策

## 治水計画等の見直し

- (将来の気候変動を踏まえた計画・設計基準に見直し)  
○河川整備基本方針及び河川整備計画の目標の見直し  
○気候変動を踏まえた下水道による都市浸水対策に係る中長期的な計画の策定の推進  
○海岸保全基本方針及び海岸保全基本計画の見直し  
○施設の機能や安全性の確保のため、設計基準等を見直し

## 氾濫をできるだけ防ぐための対策 ～ハザードへの対応～

- (緊急的な堤防強化)  
○越流・越波した場合でも決壊しにくい「粘り強い堤防」を目指した堤防の強化を実施
- (下水道施設の耐水化の推進)  
○下水道施設の耐水化に係る技術的な基準を設定し、計画的に対策を推進
- (企業等の様々な関係者の参画)  
○利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化  
○流出抑制対策の充実とその全国展開
- (事前防災対策の加速)  
○整備効果の早期発現のためこれまで実施している事前防災対策を加速  
○早期に実施すべき流域治水対策等を示し、事前防災対策を加速

## 被害対象を減少させるための対策 ～暴露への対応～

- (土地のリスク情報を充実)  
○水災害リスク情報の空白域を解消  
○浸水想定区域図等の水災害リスク情報をまちづくり等に活用
- (まちづくり、住まい方の工夫)  
○水災害リスクが高い区域における開発抑制の強化・よりリスクの低い地域への誘導策の推進  
○水災害リスクを踏まえた住まい方の工夫のための情報提供

## 被害の軽減・早期復旧 ・復興のための対策 ～脆弱性への対応～

- (避難体制の強化)  
○住民の主体的避難力を支える仕組み  
○防災情報の充実や表現の工夫  
○安全な避難先の確保
- (TEC-FORCEの強化)  
○国の支援体制の強化・充実  
○官民一体となったTEC-FORCE活動の推進
- (被災自治体の災害応急対策への支援)  
○国による被災自治体の災害応急対策への支援の拡大
- (観測の充実や新たな開発)  
○観測体制の充実や予測技術の高度化